r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【29_奈良県】
地方公共団体名（コード有り）	29207_奈良県五條市
都道府県・市町村コード（5桁）	29207
担当部局課名	財政課
担当者氏名	硲　楓花
電話番号	0747-22-4001
メールアドレス	zaisei@city.gojo.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	43,175
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	7,299
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	17,321
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	366,688
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	25,440
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	6,382
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	17,321
令和7年度既配分額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	–

今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	120
今回配分予定額 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	17,615
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	770
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	–
【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	366,688

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	25,560
配分予定額計 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	17,615
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	7,152
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
小計　配分予定額計 （R6経済対策分）	50,327
配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	17,321
小計　配分予定額計 （R7予備費分）	17,321
配分予定額計 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	366,688
小計　配分予定額計 （R7経済対策分）	366,688
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	25,440
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	120
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	17,615
小計　交付限度額②	43,175
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	4,252
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	2,130
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	–
国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）	770
小計　交付限度額③	7,152
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年7月通知分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年12月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額（R6経済対策分）	50,327

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	17,321
小計　交付限度額（R7予備費分）	17,321
国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	406,688
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	106,188
小計　交付限度額（R7経済対策分）	406,688
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 （R7補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする）	40,000
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	
※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	366,688
※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	40,000
本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額＜既配分額）	エラー（交付対象経費＜既配分額）	エラー（推奨本省繰越希望額未入力）

事業数	9	基金事業数	0	R6補正_推奨	–
最終事業NO	12			R6補正_低	50,474
"交付金が活用されている旨の明記のみの変更"を除いた数	2			R7予備_推奨	–
"うち交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数	2			R7補正_特別加算以外	–
（うち給付金事業数）	1				

配分予定額計　434,336　　移替先　　総務省　　交付限度額計　474,336

区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費
														合計	588,974	434,483	–	43,175	7,299	–	17,321	366,688	154,491	
6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事業費 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	定額減税補足給付金、低所得者支援給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–					56,864	50,474	–	43,175	7,299		–		6,390	
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2														–	–								
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3														–	–								
事務費（上乗せ・横出し）	4														–	–								
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	五條市地域振興券（第5弾）事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援				420,457	366,688						366,688	53,769	19,567
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	公共施設維持管理経費高騰対策（臨時）	米国関税措置	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業				エネルギー・食料品価格等の物価高騰により公共施設の電気代の増加は著しく、公共施設の維持管理費が増大している。本交付金の活用により使用料の増額等市民負担の増加を回避し、安定した行政サービス提供を行う。	19,680	850					850		18,830	
	7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	こども園及び小中高等学校への給食材料費の支援（臨時）	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援					3,466	150					150		3,316	
	8	R7_予備	推奨事業	○	○	○	公立小中学校の給食費無償化事業	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援					74,145	6,633					6,633		67,512	
	9	R7_予備	推奨事業	○	○	○	防犯カメラ設置補助金事業	米国関税措置	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援					2,000	464					464		1,536	
	10	R7_予備	推奨事業	○	○	○	防犯灯設置補助金事業	米国関税措置	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援					5,000	3,308					3,308		1,692	
	11	R7_予備	推奨事業	○	○	○	コミュニティバス等運賃相当額負担金	米国関税措置	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援					6,862	5,736					5,736		1,126	
	12	R7_予備	推奨事業	○	○	○	特殊詐欺等防止対策機器購入補助事業	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援					500	180					180		320	
	13														–	–								
	14														–	–								
	15														–	–								
	16														–	–								
	17														–	–								
	18														–	–								
	19														–	–								

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的な指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　4,198世帯×30千円、子ども加算　369人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　1,751人（51,380千円）のうちR7計画分 事務費　13,689千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,198世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,751人）	–	○	–	R7.2		R7.12	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R6補正（地）							
2																									
3																									
4																									
5	①食料品等の物価高の影響を受けた市民に対し、家計支援及び市内商店等に対する支援として地域振興券（1世帯当たり30千円）を交付し、地域の店舗応援と市民生活の下支えを行う。 ②参加店舗管理・換金業務委託料等12,936千円、発送郵便料等事務費6,631千円、地域振興券負担金（1世帯当たり30千円×13,363世帯）400,890千円 ④市民	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	換金率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	商品券					地域振興券に使用期限を設ける。 換金業務委託業者から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する	ホームページ、広報誌等		R7補正（地）							
6	いる公共施設に対して、光熱費や光熱費増加に伴う指定管理料の高騰分の支援を行うことで安定した行政サービスの提供を行う ②公共施設の維持管理費(光熱費、指定管理料等)高騰分 ③ ●指定管理施設（公園・観光施設・福祉施設・図書館・資料館等） 1,927千円 ●学校及び直接住民の用に供する施設（学校・斎場・福祉施設・地区公民館等） 17,753千円 計　19,680千円 ④公共施設	–	–	–	R7.4		R8.3	安定した行政サービス提供のため、使用料への価格転嫁を0とする。	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
7	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているこども園及び給食センターに対して、賄材料費高騰分の支援を行うことで給食の質の確保及び給食費増加等による保護者負担の増加回避を目指す。 ②賄材料費の高騰分（※なお教職員の賄材料費は除く。） ③ こども園　1,873千円 小学校分　1,001千円 中学校分　536千円 高等学校分　56千円 計　3,466千円 ④市内小中学生保護者	–	–	–	R7.4		R8.3	こども園及び小中高等学校の給食費値上げ率0%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	給食						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
8	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公立小中学生の保護者負担を軽減することを目的に、給食費を無償化することで子育て世帯支援を図る。 ②学校給食費（※なお教職員の給食費は除く。） ③ 小学校分　4,800円×902人×11ヶ月＝47,625千円 中学校分　5,200円×510人×10ヶ月＝26,520千円 計　74,145千円 ④市内公立小中学生保護者	–	–	–	R7.4		R8.3	対象となる児童の保護者への給食費無償化率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	給食						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
9	①物価高の影響を受ける自治会等に対し、市民の防犯意識を高め犯罪の防止と通行の安全を図るために防犯カメラの新設や修理(更新含む)、撤去等にかかる費用に対し、補助金を交付する。 ②防犯カメラ設置のための補助金 ③補助金上限2,000千円（うち464千円に交付金を充当）	–	–	–	R7.4		R8.3	補助金消化率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
10	①物価高の影響を受ける自治会等に対し、市民の防犯意識を高め犯罪の防止と通行の安全を図るために防犯灯補助金を交付する。 ②防犯灯設置のための補助金 ③補助金上限5,000千円（うち3,308千円に交付金を充当） ④自治会等	–	–	–	R7.4		R8.3	補助金消化率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
11	①物価高の影響を受けるコミュニティバス等利用者に対し、利用負担額の半額(100円)を負担することにより、コミュニティバス等利用者の負担を軽減すると共に、コミュニティバス等の利用を促進し、運営事業者の支援に繋げる。 ②コミュニティバス等運賃相当額(1件当たり200円のうち100円) ③運賃相当額負担金100円×68,620件＝6,862千円	–	–	–	R7.4		R8.3	執行率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
12	①物価高の影響を受ける市民に対し、防犯意識を高め、悪質電話による特殊詐欺を防止するために防犯電話等の特殊詐欺等防止対策機器を購入する際に補助金を交付する。 ②特殊詐欺等防止対策機器 ③補助金500千円（10千円×50件）（うち180千円に交付金を充当）	–	–	–	R7.4		R8.3	補助金消化率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
13																									
14																									
15																									
16																									
17																									
18																									
19																									